

# 社会福祉法人 長野市社会事業協会事業報告書

(事務局)

平成 29 年度は、法人運営の基本指針である「長野市社会事業協会中長期総合計画」に沿った目標設定、事業の見直し、人材育成、施設整備資金の積立などを行い健全経営に努めた。運営状況については、入所系の事業所で 88.0%の利用率、通所系の事業所で 90.8%の利用率を確保し、事業活動におけるサービス活動収益で前年度比 25,813,637 円増収となった。

平成 29 年度の重点事業のうち、1「救護施設共和寮改築計画の推進」については、建設地の確定及び基本設計、並びに開発許可等の申請の準備を行った。2「新規開設にじいろキッズらいふ篠ノ井北の円滑な運営」については、4月から放課後等デイサービス事業を、9月から児童発達支援事業を開始し、3月には平均 7.9 人の利用となった。3「全職員への研修の充実と目標管理制度による人材育成」については、専門性を確保するため、積極的に外部機関の専門研修に職員を派遣するとともに、人材育成プログラムに沿って、事業部単位に実施する各種研修、専門部会が実施する専門研修、研修委員会が実施する職階別研修等及び各職場内研修などを計画的に行った。また、自己啓発支援制度により、社会福祉士、介護福祉士等合計 5 名が新たに資格を取得した。目標管理制度については、組織の活性化、サービスの質の向上などを目指し管理者、指導監督職員が取り組んだ。4「中長期総合計画（後期計画）の中間見直し」については、平成 27 年度以降の状況の変化を踏まえて、組織、各事業について、評価、見直しを行った。

利用者ニーズに即した事業を提供するために、ふたば園分園の就労継続 B 型事業を生活介護事業への変更、入所支援施設（ほほえみ、ひかり学園）定員減、ひかり学園短期入所の定員増、また、利用実態がないふたば園の就労移行、ひかり学園の生活訓練事業の廃止について長野市と協議を行い、それぞれ変更、廃止となった。

県住の白塚団地を借りて運営している白塚ホーム（グループホーム）は、県が同団地を平成 31 年度末で廃止する方針であるため、代替施設（かみやまちホーム・松代地区）の開設準備を行った。

地域における公益的な取組として、余剰食品を生活の苦しい人に提供するフードバンク事業をななせ仲まち園を中心に行う（注 1）とともに、美和荘の子育て講座、にじいろキッズらいふで療育相談を行い、社会貢献活動の充実に努めた。

また、外部からの評価は重要であることから、福祉サービス第三者評価を 5 事業所で受審した。その結果を今後のサービスの向上に活かしていきたい。（注 2）

施設整備の主なものとしては、安心安全を確保する面から、国の補助金を活用してグループホーム 2 箇所ですプリンクラーの設置工事を行ったほか、ふたば園分園を生活介護事業所として開所するための改修工事を行った。

このほかに、初めて、国の制度を利用して職員の処遇改善のための賃金改善を行った。

今後も、基本理念に基づき、地域社会でゆとりと潤いのある、いきいきと自立した日常生活が送れるよう、利用者本位のニーズに合った福祉サービスの提供に努め、利用者が安心してサービスを受けられる福祉サービス供給体制の整備及び充実に努めてまいります。

（注 1）フードバンク事業の平成 29 年度実績（1,440 件、553 人、11,829 k g）

（注 2）…清野保育園、ふたば園、空風、はなみずき、松代デイサービスセンター  
評価結果については、長野県のホームページ上で公開している

1 事務局の所在地

長野市若里6丁目6番14号

TEL 217-7800

FAX 217-7824

2 役員等（平成30年3月31日現在）

(1) 理事（定数6名以上8名以内 現員8名）

理事長 寺田裕明

副理事長 立岩睦秀

理事 伊藤篤志 小林和夫 小林治晴

戸井田一成 小林元志 原武雄

(2) 監事（定数2名 現員2名）

笠原孟 駒津善忠

(3) 顧問 加藤久雄

(4) 参与 竹内裕治

(5) 評議員（定数9名以上11名以内 現員10名）

小根山克雄 金井隆子 小林敏枝

塚田なおみ 中條孝 中澤敏子

中畷知文 町田勇 山本晴信

若林祥

(6) 評議員選任・解任委員（定数4名 現員4名）

傳田清一 笠原孟 駒津善忠

千村公

(7) 運営協議会委員（定数13名以上17名以内 現員14名）

柄澤清一郎 今井誠一 高野新一

武田晴男 倉又保雄 滝沢勝雄

斉藤和美 荒井厚雄 田中美枝子

野澤一之 穂苺紀雄 傳田恭司

河原田千佳子 千野美沙子

3 諸会議

(1) 理事会

開催年月日	開催場所	議決事項
平成29年4月14日	決議の省略	議案第1号 参与の委嘱について
平成29年6月12日	児童発達支援センター	議案第2号平成28年度事業報告及び決算について 3号 社会福祉充実残額について 4号 定款の一部改正について 5号 経理規程の一部改正について 6号 定時評議員会の開催日時及び議案について 報告第1号 平成28年度資金収支補正予算について 2号 平成28年度積立金の積立及び取崩しについて 3号 理事長の職務執行状況について
平成29年6月27日	ホテルメトロポリタン長野	議案第7号 理事長の選定について 8号 副理事長の選定について

開催年月日	開催場所	議 決 事 項
平成 29 年 10 月 5 日	決議の省略	議案第 9 号 評議員候補者の推薦について
平成 29 年 11 月 27 日	児童発達支援センター	議案第 10 号 職員の給与規程の一部改正について 11 号 平成 29 年度資金収支補正予算について 12 号 育児休業、介護休業等に関する規程の一部改正について 13 号 評議員選任・解任委員会運営細則の一部改正について 14 号 臨時評議員の開催日時及び議案について 報告第 4 号 理事長の職務執行状況について
平成 29 年 12 月 19 日	決議の省略	議案第 15 号 指定障害者支援施設ほほえみ運営規程の一部改正について 16 号 ほほえみ指定短期入所事業運営規程の一部改正について
平成 30 年 3 月 19 日	児童発達支援センター	議案第 17 号 平成 30 年度事業計画及び資金収支予算について 18 号 平成 29 年度資金収支補正予算について 19 号 定款の一部改正について 20 号 児童養護施設更級福祉園運営規程の廃止について 21 号 長野市障害者施設ほたるの里指定生活介護事業運営規程の制定について 22 号 経理規程の一部改正について 23 号 文書取扱規程の一部改正について 24 号 公印規程の一部改正について 25 号 障害者福祉施設長野市ふたば園指定就労継続 B 型事業運営規程の一部改正について 26 号 就業規則の一部改正について 27 号 職員の給与規程の一部改正について 28 号 指定訪問介護事業所尚和寮運営規程の一部改正について 29 号 指定介護予防外訪問介護事業所及び第 1 号訪問介護事業所尚和寮運営規程の一部改正について 30 号 指定介護予防通所介護事業所及び第 1 号通所介護事業所松代デイサービスセンター運営規程の一部改正について 31 号 ほっとらいふ指定共同生活援助事業運営規程の一部改正について 32 号 長野市ひかり学園指定障害者支援施設運営規程の一部改正について 33 号 長野市ひかり学園指定短期入所事業運営規程の一部改正について 34 号 授産施設運営規程の一部改正について 35 号 障害者福祉施設はなみずき他 7 施設の運営規程の一部改正について

開催年月日	開催場所	議 決 事 項
		36号 障害者福祉施設長野市ふたば園指定就労移行事業運営規程の廃止について 37号 臨時評議員会の開催日時及び議案について 38号 施設長の任免について 報告第5号理事長の職務執行状況について

(2) 監事会

開催年月日	開催場所	議 決 事 項
平成29年5月29日 5月30日	児童発達支援センター	平成28年度事業執行状況について 平成28年度決算について 平成28年度財産状況について

(3) 評議員会

開催年月日	開催場所	議 決 事 項
平成29年6月27日	ホテルメトロポリタン長野	議案第1号 平成28年度決算について 2号 社会福祉充実残額について 3号 定款の一部改正について 4号 理事の選任について 5号 監事の選任について 6号 役員等報酬規程について 報告第1号 平成28年事業報告について
平成29年10月18日	決議の省略	議案第7号 理事の選任について
平成29年12月14日	児童発達支援センター	議案第8号 平成29年度資金収支補正予算について
平成30年3月27日	児童発達支援センター	議案第9号 平成30年度事業計画及び資金収支予算について 10号 平成29年度資金収支補正予算について 11号 定款の一部改正について 12号 理事の選任について

(4) 評議員選任・解任委員会

開催年月日	開催場所	議 決 事 項
平成29年10月13日	児童発達支援センター	議案1号 評議員の選任について

(5) 運営協議会

開催年月日	開催場所	協 議 事 項
平成30年2月14日	児童発達支援センター	協会の概要について 各施設の運営状況について

(6) 管理職会

施設運営の向上を期し、2ヶ月に1回会議を開催し、各施設の運営等について協議、検討をするとともに事務連絡を行った。

#### 4 諸委員会

委員会名	回数年	主な協議内容
経営企画会議	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の運営方針について</li> <li>・中長期総合計画の見直し、検証について</li> <li>・新規、変更事業について</li> <li>・職員採用計画について</li> <li>・職員希望調書（自己申告）について</li> <li>・施設事業運営の方向性について</li> <li>・決算分析について</li> <li>・予算、決算について</li> </ul>
人材育成担当者会議	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修計画及び研修実施について</li> <li>・研修体系について</li> <li>・目標管理制度について</li> </ul>
財務担当者会議	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算、決算、補正予算について</li> <li>・処遇改善加算について</li> </ul>
職員安全衛生委員会	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画について</li> <li>・職場巡視による労働安全衛生点検実施</li> <li>・心の健康づくり計画について</li> <li>・メンタルヘルス研修会</li> <li>・職員健康診断について</li> <li>・ストレスチェック制度について</li> </ul>
給与等小委員会	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・処遇改善加算について</li> </ul>
研修推進委員会 (含む職階別研修)	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修計画について</li> <li>・職階別研修の実施</li> <li>・職員が身につける人権意識に関する研修を開催した</li> </ul>
就労関係委員会 (全体会、就労移行、就労・授産活動)	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野圏域障害者就業・生活支援で前講座</li> <li>・支援者用マニュアルの作成</li> <li>・就職に向けたビジネス講座</li> <li>・イベント販売について</li> </ul>
情報システム管理委員会	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの更新、作成について</li> <li>・外部委託に関する検討</li> </ul>
リスクマネジメント委員会	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクマネージャー養成研修について</li> <li>・緊急時対応（地震災害）について</li> <li>・リスクマネジメントに必要な書類の整備</li> </ul>
権利擁護委員会	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所における権利擁護実践の取り組み</li> <li>・権利擁護担当者による事業所間相互研修の実施</li> <li>・障害者差別解消法研修の実施</li> </ul>
預り金検討委員会	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通所施設預り金について検討</li> <li>・通所施設預り金の手順書の作成</li> </ul>

## 5 苦情解決結果（法人全体）

苦情の件数	苦 情 の 内 容	結 果
24 件	1 施設運営に関する事 1 件	1 解決済み 22 件
	2 施設設備等に関する事 2 件	2 継続中 2 件
	3 職員の資質に関する事 5 件	
	4 施設生活に関する事 16 件	3 1の内、県福祉サービス 適正化委員会でも、取扱 いされたもの 件
	① 介護・介助・支援 9 件	
	② 食事 1 件	
	③ 入浴 1 件	
④ 利用者間の人間関係 4 件		
⑤ その他 2 件		
5 その他 1 件		

28 年度苦情件数 27 件	1 施設運営に関する事 5 件
(解決済み 23 件)	2 施設設備等に関する事 1 件
	3 職員の資質に関する事 10 件
	4 施設生活に関する事 8 件
	5 その他 3 件

## 6 虐待通報結果（法人全体）

通報の件数	通報の内容	経過及び改善結果
0 件	1 身体的虐待 1 件	
	2 性的虐待 1 件	
	3 心理的虐待 1 件	
	4 放棄・放置 1 件	
	5 経済的虐待 1 件	
	6 その他 1 件	

## 7 事務局職員数

職 種	事務局長	事務局次長	書記	合 計
職員数 (人)	1	2	5	8

※事務局次長は長野授産所所長、栗田園園長を兼務している。

※上記以外の兼務職員：経営企画会議委員 7 人、人材育成担当 5 人、財務担当 5 人

## 8 その他

### (1) 自己啓発支援制度（職員の資質向上を図る）

国家資格等の合格者に対し、資格取得一時金を支給した。

社会福祉士 1 名、介護福祉士 1 名、介護支援専門員 2 名、社会福祉主事 1 名

合計 5 名 総額 230,000 円